

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

【会社名】 第一稀元素化学工業株式会社

【英訳名】 DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 剛

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番9号

【電話番号】 06（6206）3311（代表）

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 松本 克己

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番9号

【電話番号】 06（6206）3311（代表）

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 松本 克己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(千円)	21,010,459	20,321,650	27,483,963
経常利益	(千円)	3,576,284	2,603,766	4,311,240
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,470,459	1,777,487	3,093,943
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,387,795	1,788,375	2,958,358
純資産額	(千円)	26,694,650	29,090,163	27,265,214
総資産額	(千円)	43,393,844	50,099,720	45,768,886
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	102.16	73.37	127.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.4	57.0	59.5

回次		第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	36.22	25.78

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。なお、第1四半期連結会計期間より、新たにDKK America Materials, Inc.を設立し、子会社としておりますが、重要性が乏しいため、連結及び持分法の対象から除いております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）における世界経済は、米中貿易摩擦の通商政策をめぐる不確実性の高まりや海外景気の減速が企業の設備投資マインドを下押ししており、雇用・所得環境は底堅く推移しているものの、依然、輸出産業、製造業を中心に低迷が持続しました。

当社グループの主要顧客であります自動車業界におきましては、ライトビークル市場（乗用車・小型商用車）において、中国の新車販売台数減少の影響を受けて世界自動車販売台数は前年割れの状況が継続しております。米中貿易摩擦は、足元では沈静化の動きがあるものの、引き続き自動車市場にとってのリスクとして残っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、販売数量が前年同期比で4.4%減少した影響等により、20,321百万円（前年同期比3.3%減、業績予想27,800百万円に対して進捗率73.1%）、営業利益は、販売数量減少による影響や販売費及び一般管理費の増加等により2,590百万円（前年同期比26.0%減、業績予想3,600百万円に対して進捗率72.0%）、経常利益は2,603百万円（前年同期比27.2%減、業績予想3,500百万円に対して進捗率74.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,777百万円（前年同期比28.1%減、業績予想2,400百万円に対して進捗率74.1%）となりました。

用途別の販売状況は、次のとおりであります。

（触媒用途）

当社グループの主力製品である自動車排ガス浄化触媒材料は、近年の世界的な環境規制強化によるハイエンドな機能性材料への旺盛な需要を反映し、自動車販売動向を上回る伸び率で推移してまいりました。しかし、世界最大の自動車市場に成長した中国の販売不振は、世界自動車販売台数に大きな影を落としており、その影響を受け当社製品の売上高も前年同期を下回る結果となりました。

これらの結果、触媒用途の当第3四半期連結累計期間の売上高は、12,171百万円（前年同期比9.2%減、業績予想15,857百万円に対して進捗率76.8%）となりました。

（ファインセラミックス用途）

欧州を中心に展開している歯科材料は復調傾向にありますが、キッチンセラミックスなどの民生用セラミックス材料において需要が一巡した影響を受けたことに加え、堅調に推移してきた産業構造材等においても製造業の景況感悪化の影響を受けて弱含みで推移し、売上高は微増となりました。一方で、当社グループの次世代主力製品と期待しております燃料電池材料は、当四半期では一部で在庫調整の影響を受けたものの堅調な販売が継続しています。

これらの結果、ファインセラミックス用途の当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,395百万円（前年同期比24.4%増、業績予想3,335百万円に対して進捗率71.8%）となりました。

（電子材料・酸素センサー用途）

電子材料は、中国经济減速の影響から、半導体需要の減少やスマートフォン販売の低迷等による業界全体の生産調整を受けて、圧電素子やセラミックコンデンサ用途の売上高が減少いたしました。二次電池材料は、車載用、定置用ともに需要が拡大する傾向にあり、前年同期比で売上高は大きく増加いたしました。当四半期では、一部で在庫調整の影響を受けております。一方、酸素センサー材料は、主要顧客向けが底堅く、二輪用への展開も進んでおり堅調に推移いたしました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,211百万円（前年同期比16.1%増、業績予想3,778百万円に対して進捗率58.5%）となりました。

(耐火物・ブレーキ用途)

耐火物材料は、中国が牽引する堅調な世界粗鋼生産の影響を受けて好調に推移し、売上高は増加いたしました。ブレーキ材は、販売数量は堅調であるものの販売単価が低下した等の影響を受け、売上高は減少いたしました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ用途の当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,198百万円(前年同期比0.4%減、業績予想2,898百万円に対して進捗率75.9%)となりました。

(その他用途)

アルミニウム配管のろう付に使用されるセシウムフラックスは、自動車市場悪化の影響により自動車用途が伸び悩み、売上高は前年同期比で減少いたしました。液物製品等の販売は堅調に推移しましたが、一部顧客の在庫調整の影響等を受けて、その他用途の売上高は、前年同期比で減少いたしました。

これらの結果、その他用途の当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,344百万円(前年同期比14.2%減、業績予想1,929百万円に対して進捗率69.7%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は50,099百万円で、前連結会計年度末に比べ4,330百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の増加(3,441百万円)、たな卸資産の減少(386百万円)によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は21,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,505百万円増加しました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の増加(5,113百万円)、流動負債その他の減少(1,704百万円)、支払手形及び買掛金の減少(684百万円)、未払法人税等の減少(509百万円)によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は29,090百万円で、前連結会計年度末に比べ1,824百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加(1,317百万円)、連結子会社に対する国際協力銀行からの出資等による非支配株主持分の増加(469百万円)によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末59.5%から57.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は695百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,600,000
計	97,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,400,000	24,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,400,000	24,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		24,400,000		787,100		1,194,589

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。よって、直前の基準日である2019年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,239,200	242,392	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	24,400,000		
総株主の議決権		242,392	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一稀元素化学工業 株式会社	大阪市中央区北浜4丁目 4番9号	155,800		155,800	0.64
計		155,800		155,800	0.64

(注) 1. 自己株式は、2019年8月8日に実施いたしました譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、32,764株減少しました。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の所有株式数の合計は、155,900株(単元未満株式を除く)であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,215,588	8,224,812
受取手形及び売掛金	5,197,166	5,246,142
有価証券	300,000	500,000
製品	4,209,383	4,837,002
仕掛品	2,740,381	2,198,465
原材料及び貯蔵品	4,143,308	3,670,699
その他	2,297,267	2,054,868
流動資産合計	26,103,095	26,731,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,206,375	5,137,441
機械装置及び運搬具(純額)	5,027,910	4,431,724
土地	1,752,062	1,752,062
建設仮勘定	3,285,828	5,435,566
その他(純額)	602,305	559,049
有形固定資産合計	13,874,482	17,315,844
無形固定資産	355,068	1,156,609
投資その他の資産	5,436,238	4,895,275
固定資産合計	19,665,790	23,367,729
資産合計	45,768,886	50,099,720
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,479,399	794,749
短期借入金	1,200,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,198,117	2,647,700
未払法人税等	692,844	182,960
賞与引当金	265,955	156,787
その他	3,492,699	1,787,714
流動負債合計	9,329,015	7,169,911
固定負債		
長期借入金	9,050,837	13,715,250
退職給付に係る負債	1,051	1,124
その他	122,767	123,269
固定負債合計	9,174,656	13,839,644
負債合計	18,503,672	21,009,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,104,864	1,121,672
利益剰余金	25,114,615	26,431,757
自己株式	70,089	57,901
株主資本合計	26,936,490	28,282,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,561	212,169
為替換算調整勘定	109,882	94,778
退職給付に係る調整累計額	24,730	23,403
その他の包括利益累計額合計	274,713	283,543
非支配株主持分	54,010	523,991
純資産合計	27,265,214	29,090,163
負債純資産合計	45,768,886	50,099,720

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	21,010,459	20,321,650
売上原価	14,462,102	14,502,400
売上総利益	6,548,357	5,819,250
販売費及び一般管理費	3,048,448	3,228,682
営業利益	3,499,909	2,590,567
営業外収益		
受取利息	31,935	64,374
受取配当金	11,949	16,619
為替差益	53,464	-
助成金収入	11,179	4,383
その他	56,502	73,085
営業外収益合計	165,030	158,463
営業外費用		
支払利息	9,763	29,365
為替差損	-	89,815
持分法による投資損失	55,281	23,980
支払手数料	16,500	-
その他	7,110	2,103
営業外費用合計	88,655	145,264
経常利益	3,576,284	2,603,766
特別損失		
災害による損失	26,840	-
固定資産除却損	71,721	12,662
特別損失合計	98,561	12,662
税金等調整前四半期純利益	3,477,722	2,591,103
法人税、住民税及び事業税	924,134	814,427
法人税等調整額	82,134	6,602
法人税等合計	1,006,268	807,824
四半期純利益	2,471,453	1,783,279
非支配株主に帰属する四半期純利益	994	5,791
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,470,459	1,777,487

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,471,453	1,783,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,533	22,607
為替換算調整勘定	55,369	18,838
退職給付に係る調整額	8,831	1,326
持分法適用会社に対する持分相当額	587	0
その他の包括利益合計	83,658	5,096
四半期包括利益	2,387,795	1,788,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,389,390	1,786,318
非支配株主に係る四半期包括利益	1,594	2,057

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、新たにDKK America Materials, Inc.を設立し、子会社としておりますが、重要性が乏しいため、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用の結果、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において、無形固定資産が735,946千円増加し、投資その他の資産が735,946千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
山東広垠迪凱凱新材料 有限公司	277,908千円	山東広垠迪凱凱新材料 有限公司	194,538千円
山東広垠迪凱凱環保科技 有限公司	114,652千円	山東広垠迪凱凱環保科技 有限公司	80,257千円
計	392,560千円	計	274,795千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,581,956千円	1,635,933千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	193,408	8.00	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金
2018年11月12日 取締役会	普通株式	241,760	10.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	217,904	9.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年11月14日 取締役会	普通株式	242,441	10.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化学工業製品の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	102円16銭	73円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,470,459	1,777,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,470,459	1,777,487
普通株式の期中平均株式数(株)	24,183,214	24,227,875

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....242,441千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

第一稀元素化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 山 友 作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。